

都議会自由民主党の入札・契約制度改革プロジェクトチームとの意見交換会に参加！

東京ビル政連では、10月10日（水）、都議会自民党の入札・契約制度改革プロジェクトチームと業界が直面している課題について意見交換会をおこないました。

この会合は、例年の要望ヒアリングとは別に、現状の契約・入札制度のあり方について、当事者であるビルメンテナンス業界関係者の意見を聞き、制度改革に反映させたいという都議会自民党の要請で行われました。

都議会自民党の入札・契約制度改革プロジェクトチームからは、高島なおき都議会自民党顧問、きたしろ勝彦都議、高木けい都議、宇田川聡史都議、秋田一郎元都議の5名、当政連からは、佐々木理事長、佐藤副理事長、鈴木幹事長の3名が参加し、会合は双方の率直な意見が多く交わされる中、1時間30分に及びました。

現在都内4病院の業務で試行実施されている総合評価制度のさらなる拡充を望む政連からは、適切な履行を行わせるには厳しい評価をする必要があり、行政の担当者が現場を評価しては、いつまで経っても良くなることはなく、履行評価を第三者機関に委託することはできないのかとの問いに、プロジェクトチームからは、金額だけで決定しているのが現状で、行政も人員削減などで、現場で正確な評価のできる技術者が不足し、質も低下している。このことについては、是正を求めています。第三者による評価も1つの機関だけでなく、複数団体が実施し選択できる形が望ましいとの意見が出ました。

また、現場をよく知る東京協会が正確な評価制度を構築し、東京都へ提案して欲しいとの意見が出されました。

障がい者の雇用促進については、民間ではコストとクオリティを厳しく要求されており、中小企業の多いビルメンテナンス業界では障がい者を雇用する余力に乏しく、公的施設の中で就労の受け皿になっていただくことをお願いしたいと要望しました。

参考例として、中野区では協同組合による一定の障がい雇用を条件として区の建物を特命随意契約で受注されている。東京都の建物の清掃業務でも障がい者雇用を総合評価制度などで加点していただき、雇用促進をしている企業を優先的に入札に参加させるなど、制度や仕組みをご検討いただきたいとの政連の要望に対し、プロジェクトチームからは、特定の企業を随意契約など特別扱いして受注させることは現状難しい。特定目的団体などや大義名分がないと都民の理解を得られないと考えているとのことでした。

東京協会は都庁舎の知的障がい者雇用管理に関する調査事業を適切に履行しているし、また、障がい者向け指導員の講習会なども開催していると聞くが、協会の指導や事業実績などを知りたい。今後は、障がい者雇用に関連する事業などがあるなら周知して欲しいとの提案がありました。

また、公契約条例関連では、東京協会が勉強会などを開催し、制度を研究していることなどを政連から伝え意見交換会は終了しました。

東京ビル政連では、この会合で受けた意見等をさらに要望に反映させるため、詳細な資料提供などをして、鋭意活動を続けて参ります。

平成 24 年 10 月 17 日

東京ビルメンテナンス政治連盟